

アジア好利回り リート・ファンド

【運用報告書(全体版)】

第21作成期 (2021年9月14日から2022年3月14日まで)

第 121 期 / 第 122 期 / 第 123 期
決算日2021年10月12日 決算日2021年11月12日 決算日2021年12月13日

第 124 期 / 第 125 期 / 第 126 期
決算日2022年1月12日 決算日2022年2月14日 決算日2022年3月14日

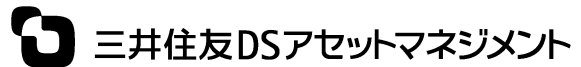
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年9月30日から2025年9月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス) 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建の短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジア好利回りリート・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
97期 (2019年10月15日)	円 7,271	円 40	% 1.8	% 0.0	% 98.1	百万円 154,483
98期 (2019年11月12日)	7,216	40	△ 0.2	0.0	96.7	152,658
99期 (2019年12月12日)	7,183	40	0.1	0.0	98.2	152,650
100期 (2020年1月14日)	7,480	40	4.7	0.0	97.6	158,473
101期 (2020年2月12日)	7,412	40	△ 0.4	0.0	97.9	154,218
102期 (2020年3月12日)	6,566	40	△ 10.9	0.0	98.1	135,355
103期 (2020年4月13日)	5,556	40	△ 14.8	0.0	96.8	113,539
104期 (2020年5月12日)	5,703	40	3.4	0.0	98.1	116,531
105期 (2020年6月12日)	6,125	40	8.1	0.0	98.3	124,920
106期 (2020年7月13日)	6,091	40	0.1	0.0	98.2	123,470
107期 (2020年8月12日)	6,368	40	5.2	0.0	98.1	127,196
108期 (2020年9月14日)	6,440	40	1.8	0.0	98.4	126,555
109期 (2020年10月12日)	6,509	40	1.7	0.0	97.8	126,421
110期 (2020年11月12日)	6,498	40	0.4	0.0	98.2	124,288
111期 (2020年12月14日)	6,521	40	1.0	0.0	98.2	121,530
112期 (2021年1月12日)	6,674	40	3.0	0.0	98.1	122,412
113期 (2021年2月12日)	6,681	40	0.7	0.0	97.2	119,903
114期 (2021年3月12日)	6,634	40	△ 0.1	0.0	98.4	117,673
115期 (2021年4月12日)	6,862	40	4.0	0.0	97.2	120,665
116期 (2021年5月12日)	6,819	40	△ 0.0	0.0	96.9	117,779
117期 (2021年6月14日)	7,058	40	4.1	0.0	98.0	120,206
118期 (2021年7月12日)	6,943	40	△ 1.1	0.0	97.7	116,675
119期 (2021年8月12日)	6,946	40	0.6	0.0	98.5	115,094
120期 (2021年9月13日)	6,893	40	△ 0.2	0.0	98.3	112,013
121期 (2021年10月12日)	6,731	40	△ 1.8	0.0	97.1	107,689
122期 (2021年11月12日)	7,047	40	5.3	0.0	98.3	109,935
123期 (2021年12月13日)	6,886	40	△ 1.7	0.0	98.3	106,035
124期 (2022年1月12日)	6,844	40	△ 0.0	0.0	98.4	103,665
125期 (2022年2月14日)	6,731	40	△ 1.1	0.0	98.4	100,872
126期 (2022年3月14日)	6,729	40	0.6	0.0	98.4	100,153

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第121期	(期 首) 2021年9月13日	6,893	—	0.0	98.3
	9月末	6,705	△2.7	0.0	97.6
	(期 末) 2021年10月12日	6,771	△1.8	0.0	97.1
第122期	(期 首) 2021年10月12日	6,731	—	0.0	97.1
	10月末	7,084	5.2	0.0	96.9
	(期 末) 2021年11月12日	7,087	5.3	0.0	98.3
第123期	(期 首) 2021年11月12日	7,047	—	0.0	98.3
	11月末	6,867	△2.6	0.0	98.1
	(期 末) 2021年12月13日	6,926	△1.7	0.0	98.3
第124期	(期 首) 2021年12月13日	6,886	—	0.0	98.3
	12月末	7,134	3.6	0.0	97.2
	(期 末) 2022年1月12日	6,884	△0.0	0.0	98.4
第125期	(期 首) 2022年1月12日	6,844	—	0.0	98.4
	1月末	6,504	△5.0	0.0	96.0
	(期 末) 2022年2月14日	6,771	△1.1	0.0	98.4
第126期	(期 首) 2022年2月14日	6,731	—	0.0	98.4
	2月末	6,657	△1.1	0.0	98.2
	(期 末) 2022年3月14日	6,769	0.6	0.0	98.4

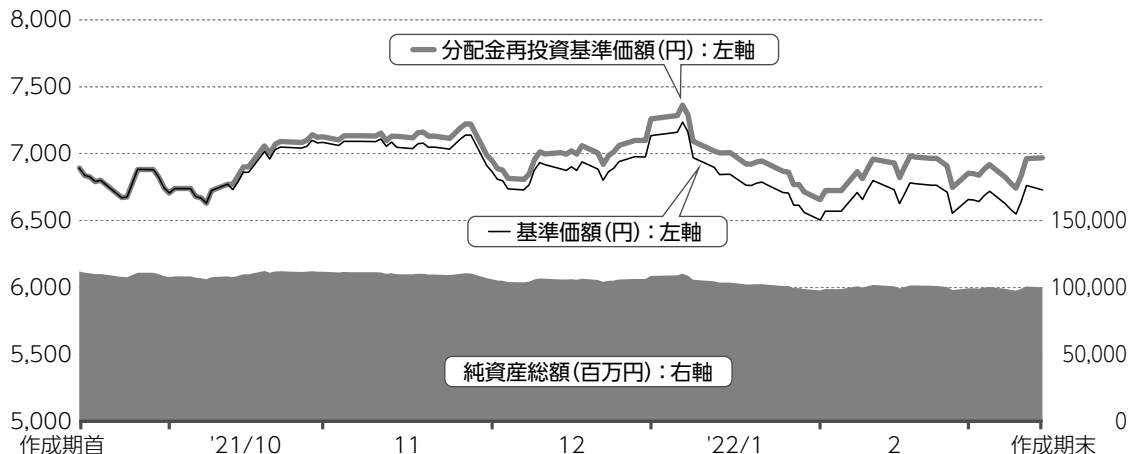
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月14日から2022年3月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,893円
作成期末	6,729円 (当作成期既払分配金240円(税引前))
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月14日から2022年3月14日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に投資しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- 期中にかけて景気回復期待を受けてオーストラリアリート市場が上昇したこと
- オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 期末にかけて、オーストラリアリートが前年に大幅上昇した反動から利益確定の売りが優勢となったこと
- 期末に新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、長引く行動規制が嫌気されて香港リートが下落したこと

投資環境について(2021年9月14日から2022年3月14日まで)

アジア・オセアニアリート市場は、香港、シンガポール、オーストラリアのすべてが下落となりました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に中国本土における大手不動産会社の恒大集団の債務問題や当局の規制強化等が投資家心理の重石となり下落しました。期中は決算が堅調だった大手商業施設リートを中心に持ち直しましたが、期末に向けて新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動規制が強まり再度下落しました。

シンガポールリートは、期の前半には新型コロナウイルスを巡って投資家心理が揺れ動き、一進一退の展開が続きました。期の後半にはロシア・ウクライナ情勢への警戒感が波及し、上値の重たい動きが続きました。

オーストラリアリートは、期の前半にはインフレヘッジ資産としての注目が高まったほか、資産価値の見直しや業績予想の上方修正を発表したリートを中心に力強く上昇しました。期末には2021年を通して大幅上昇した反動から利益確定の売りが優勢となったほか、長期金利の上昇やロシア・ウクライナを巡る情勢不安が嫌気されて反落しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に米欧の中央銀行による金融政策の正常化が意識され、グローバルで円安が進みました。その後、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢緊迫化を背景に、もみ合う展開が続きました。

ポートフォリオについて(2021年9月14日から2022年3月14日まで)

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持しました。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)

相場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は38銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

香港では、リートの企業価値を毀損する姿

勢が顕在化していた小型銘柄や決算内容がさえないと予想した銘柄を全部売却しました。シンガポールでは、経済正常化の恩恵が見込まれる割安な大型商業施設リートの保有を継続しました。また、世界中のデータセンターを投資対象とし高い成長が期待される銘柄を新規上場時から保有し、積極的にウェイトを増やしました。オーストラリアでは、減速基調となった住宅市場の影響を受ける大手住宅リートを減らす一方、好決算が見込まれていた不動産ファンド運営マネジメントを手掛けるリートは決算前後やリート価格の下落時に機動的にウェイト調整をしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月14日から2022年3月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年9月14日から2022年3月14日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	(0.59%)	(0.56%)	(0.58%)	(0.58%)	(0.59%)	(0.59%)
当期の収益	15	21	40	16	40	20
当期の収益以外	24	18	－	23	－	19
翌期繰越分配対象額	953	935	1,429	1,406	1,501	1,482

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)

引き続きファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(価格評価)に着目した運用」を行ってまいります。また、外部環境にも留

意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESG(環境・社会・企業統治)リサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好利回りリート・ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年9月14日から2022年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.563%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,844円です。
（投信会社）	(9)	(0.137)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(28)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.041	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(3)	(0.041)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	41	0.604	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

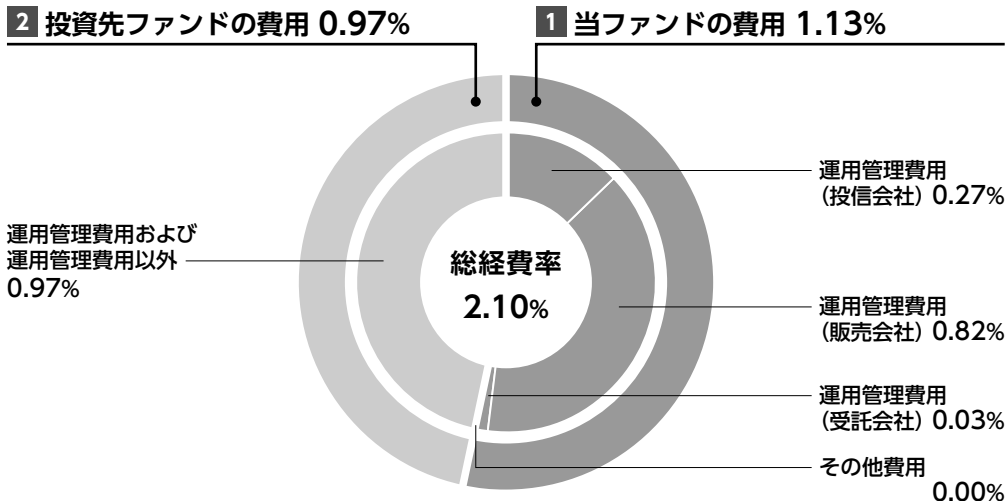
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.10%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.97%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.10%です。

アジア好利回りリート・ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年9月14日から2022年3月14日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	8, 101, 006, 440	13, 138, 369	8, 665, 967, 913	14, 593, 786

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月14日から2022年3月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月14日から2022年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月14日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口 62, 171, 629, 009	口 61, 606, 667, 536	千円 98, 564, 507	% 98. 4
合 計	62, 171, 629, 009	61, 606, 667, 536	98, 564, 507	98. 4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 99

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は76, 632, 575口です。

アジア好利回りリート・ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	98,564,507	97.5
マネー・マーケット・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	2,542,429	2.5
投資信託財産総額	101,107,036	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日) (2021年11月12日) (2021年12月13日) (2022年1月12日) (2022年2月14日) (2022年3月14日)

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
(A) 資 産	108,766,454,294円	111,521,475,658円	107,008,907,425円	104,991,210,238円	101,973,560,325円	101,107,036,856円
コール・ローン等	2,492,970,426	3,478,974,885	2,764,339,914	2,977,192,022	2,707,614,069	2,542,429,555
投資信託受益証券(評価額)	104,598,025,117	108,042,400,832	104,244,467,570	102,013,918,285	99,265,846,345	98,564,507,390
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	99,951	99,941	99,941	99,931	99,911	99,911
未 収 入 金	1,675,358,800	-	-	-	-	-
(B) 負 債	1,077,052,498	1,585,490,622	973,636,062	1,325,791,991	1,101,163,413	953,222,530
未払収益分配金	639,981,646	624,038,043	615,937,126	605,913,557	599,436,378	595,385,059
未払解約金	338,608,458	854,270,116	253,601,692	620,305,869	398,087,882	270,753,971
未払信託報酬	98,208,896	106,965,597	103,860,785	99,374,457	103,439,426	86,906,256
その他未払費用	253,498	216,866	236,459	198,108	199,727	177,244
(C) 純資産総額(A-B)	107,689,401,796	109,935,985,036	106,035,271,363	103,665,418,247	100,872,396,912	100,153,814,326
元 本	159,995,411,539	156,009,510,910	153,984,281,683	151,478,389,422	149,859,094,535	148,846,264,856
次期繰越損益金	△ 52,306,009,743	△ 46,073,525,874	△ 47,949,010,320	△ 47,812,971,175	△ 48,986,697,623	△ 48,692,450,530
(D) 受益権総口数	159,995,411,539口	156,009,510,910口	153,984,281,683口	151,478,389,422口	149,859,094,535口	148,846,264,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,731円	7,047円	6,886円	6,844円	6,731円	6,729円

※当作成期における作成期首元本額162,512,754,959円、作成期中追加設定元本額3,766,836,653円、作成期中一部解約元本額17,433,326,756円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アジア好利回りリート・ファンド

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2021年10月12日) (自2021年10月13日 至2021年11月12日) (自2021年11月13日 至2021年12月13日) (自2021年12月14日 至2022年1月12日) (自2022年1月13日 至2022年2月14日) (自2022年2月15日 至2022年3月14日)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A) 配 当 等 取 益	352,355,396円	340,161,368円	8,303,441,559円	355,620,134円	2,117,694,553円	357,721,200円
受 取 配 当 金	352,432,661	340,326,492	8,303,556,337	355,734,313	2,117,823,345	357,771,084
受 取 利 息	120	1,275	6,796	6,702	8,664	1,417
支 払 利 息	△ 77,385	△ 166,399	△ 121,574	△ 120,881	△ 137,456	△ 51,301
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,200,596,166	5,304,615,500	△ 10,054,727,531	△ 303,608,562	△ 3,095,798,778	287,417,890
売 買 損 益	41,291,607	5,440,658,191	73,695,796	3,186,406	36,975,539	298,353,054
売 買 損 益	△ 2,241,887,773	△ 136,042,691	△ 10,128,423,327	△ 306,794,968	△ 3,132,764,317	△ 10,935,164
(C) 信 託 報 酬 等	△ 98,462,394	△ 107,166,754	△ 104,049,128	△ 99,553,191	△ 103,611,962	△ 87,060,031
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,946,703,164	5,537,610,114	△ 1,855,335,100	△ 47,541,619	△ 1,081,706,187	558,079,059
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 842,448,445	△ 3,327,536,326	1,563,436,356	△ 883,440,228	△ 1,508,485,648	△ 3,153,541,655
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,876,876,488	△ 47,659,561,619	△ 47,041,174,450	△ 46,276,075,771	△ 45,797,069,410	△ 45,501,602,875
(配当等相当額)	(6,208,630,227)	(6,081,425,346)	(6,053,901,706)	(6,018,794,207)	(6,029,529,493)	(6,048,386,259)
(売買損益相当額)	(△55,085,506,715)	(△53,740,986,965)	(△53,095,076,156)	(△52,294,869,978)	(△51,826,598,903)	(△51,549,989,134)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 51,666,028,097	△ 45,449,487,831	△ 47,333,073,194	△ 47,207,057,618	△ 48,387,261,245	△ 48,097,065,471
(H) 収 益 分 配 金	△ 639,981,646	△ 624,038,043	△ 615,937,126	△ 605,913,557	△ 599,436,378	△ 595,385,059
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 52,306,009,743	△ 46,073,525,874	△ 47,949,010,320	△ 47,812,971,175	△ 48,986,697,623	△ 48,692,450,530
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,876,876,488	△ 47,659,561,619	△ 47,041,174,450	△ 46,276,075,771	△ 45,797,069,410	△ 45,501,602,875
(配当等相当額)	(6,208,630,227)	(6,081,425,346)	(6,053,901,706)	(6,018,794,207)	(6,029,529,493)	(6,048,386,259)
(売買損益相当額)	(△55,085,506,715)	(△53,740,986,965)	(△53,095,076,156)	(△52,294,869,978)	(△51,826,598,903)	(△51,549,989,134)
分 配 準 備 積 立 金	9,950,115,914	8,513,056,133	15,955,842,600	15,289,259,097	16,471,231,861	16,017,722,234
繰 越 損 益 金	△ 12,479,149,169	△ 6,927,020,388	△ 16,863,678,470	△ 16,826,154,501	△ 19,660,860,074	△ 19,208,569,889

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(a) 経費控除後の配当等収益	253,893,054円	333,699,269円	8,199,392,486円	256,066,993円	2,014,082,643円	309,446,458円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,208,630,227	6,081,425,346	6,053,901,706	6,018,794,207	6,029,529,493	6,048,386,259
(d) 分配準備積立金	9,436,204,506	8,803,394,907	8,372,387,240	15,639,105,661	15,056,585,596	16,303,660,835
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	15,898,727,787	15,218,519,522	22,625,681,432	21,913,966,861	23,100,197,732	22,661,493,552
1万口当たり当期分配対象額	993.70	975.49	1,469.35	1,446.67	1,541.46	1,522.48
(f) 分配金	639,981,646	624,038,043	615,937,126	605,913,557	599,436,378	595,385,059
1万口当たり分配金	40	40	40	40	40	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好利回りリート・ファンド

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)								
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)								
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 								
決算日	毎年2月の最終営業日								
分配方針	毎月28日(休業日の場合は前営業日)に分配を行う方針です。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.55%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.01%程度</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>年0.09%程度</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.05%程度</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.55%程度	受託会社報酬	年0.01%程度	管理費用	年0.09%程度	保管費用	年0.05%程度
運用報酬	年0.55%程度								
受託会社報酬	年0.01%程度								
管理費用	年0.09%程度								
保管費用	年0.05%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	解約時に0.3%								
投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社								
投資助言会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール) プリーティーイー・リミテッド								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2020年2月29日から2021年2月26日まで)

(単位：円)

利益	
受取利息、配当収入、純実現利益および損益を通じて公正価値で測定する 金融資産・負債ならびに外国通貨取引にかかる未実現評価益の純変動	7,008,740,743
費用	
投資運用報酬	682,718,176
取引費用	277,192,483
管理事務代行報酬	99,304,461
保管報酬	73,490,283
受託報酬	12,413,058
名義書換代行報酬	12,413,058
支払利息	9,278,761
専門家報酬	5,111,575
登録手数料	105,389
費用合計	<u>1,172,027,244</u>
営業利益	<u>5,836,713,499</u>
税引前利益	5,836,713,499
源泉徴収税	<u>(368,381,930)</u>
営業による償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加	<u>5,468,331,569</u>

アジア好利回りリート・ファンド

■ 投資明細表(2021年2月26日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (96.4%)		
	オーストラリア (33.4%)		
	不動産投資信託 (33.4%)		
4,500,000	Charter Hall Group	3.6	4,402,131,351
10,004,595	Charter Hall Long Wale REIT Class REIT	3.1	3,812,477,437
7,901,389	Charter Hall Social Infrastructure REIT	1.6	1,955,196,865
635,991	Dexus	0.4	466,881,613
7,257,332	Goodman Group	8.2	9,912,954,611
1,050,000	GPT Group	0.3	369,813,676
20,217,896	Mirvac Group Class REIT	3.1	3,718,832,480
13,494,589	Rural Funds Group	2.2	2,604,601,662
20,370,503	Scentre Group	4.0	4,839,049,168
3,000,000	Shopping Centres Australasia Property Group Class Miscella	0.5	579,032,454
18,032,598	Stockland	5.1	6,202,405,415
11,900,000	Vicinity Centres	1.3	1,609,743,216
			40,473,119,948
	オーストラリア合計		40,473,119,948
	香港 (9.8%)		
	不動産投資信託 (9.8%)		
11,533,500	Link REIT	9.6	11,595,019,649
5,480,000	Sunlight Real Estate Investment Trust	0.2	297,287,701
			11,892,307,350
	香港合計		11,892,307,350
	インド (0.8%)		

アジア好利回りリート・ファンド

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	不動産投資信託 (0.8%)		
2,132,000	Embassy Office Parks REIT	0.8	989,124,939
	インド合計		<u>989,124,939</u>
	マレーシア (0.5%)		
	不動産投資信託 (0.5%)		
15,893,400	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT	0.5	631,712,587
	マレーシア合計		<u>631,712,587</u>
	ニュージーランド (2.3%)		
	不動産投資信託 (2.3%)		
16,433,527	Goodman Property Trust	2.3	2,800,658,977
	ニュージーランド合計		<u>2,800,658,977</u>
	シンガポール (48.5%)		
	不動産投資信託 (48.5%)		
22,733,700	Ascendas India Trust	2.2	2,732,249,617
21,274,270	Ascendas Real Estate Investment Trust	4.1	5,011,422,138
9,300,000	Ascott Residence Trust	0.6	737,695,498
46,695,811	CapitaLand China Trust	4.2	5,050,922,222
43,297,209	CapitaLand Integrated Commercial Trust	6.0	7,285,144,775
9,200,000	CDL Hospitality Trusts Class Miscella	0.7	884,561,562
26,234,108	Frasers Centrepoint Trust Class REIT	4.4	5,296,949,505
24,111,100	Frasers Logistics & Commercial Trust Class REIT	2.2	2,665,969,034
29,586,538	Keppel DC REIT Class REIT	5.3	6,471,661,407
20,900,000	Lendlease Global Commercial REIT	1.1	1,289,424,748
24,267,433	Mapletree Commercial Trust	3.3	3,966,550,580
33,335,300	Mapletree Industrial Trust	5.9	7,104,687,734

アジア好利回りリート・ファンド

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
53,740,415	Mapletree Logistics Trust	6.6	7,965,842,847
4,697,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	1.3	1,546,919,096
10,150,000	Sasseur Real Estate Investment Trust	0.6	683,131,511
			<u>58,693,132,274</u>
	シンガポール合計		<u>58,693,132,274</u>
	タイ (1.1%)		
	不動産投資信託 (1.1%)		
19,300,000	Frasers Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	0.6	709,630,243
9,896,000	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.5	598,270,054
			<u>1,307,900,297</u>
	タイ合計		<u>1,307,900,297</u>
	普通株式合計 (取得原価：104,098,871,224円)		<u>116,787,956,372</u>
		純資産比率	公正価値
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債合計	(%)	(単位：円)
	普通株式合計	96.4	116,787,956,372
	負債を超過する現金およびその他の資産	3.6	4,411,454,042
	純資産	100.0	<u>121,199,410,414</u>

マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

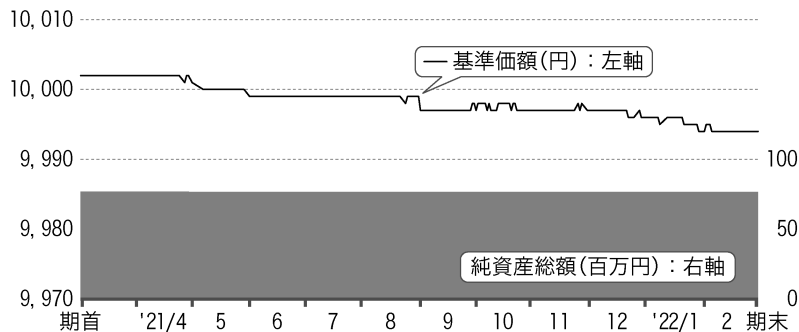
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円	%	%
3月末	10,002	-	75.9
4月末	10,002	0.0	75.8
5月末	10,001	△0.0	75.9
6月末	9,999	△0.0	76.1
7月末	9,999	△0.0	76.0
8月末	9,999	△0.0	75.9
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.0
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 — (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 58,193	% 76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,301,901
公 社 債 (評 価 額)	58,193,302
未 収 利 息	90,912
(B) 負 債	263
そ の 他 未 払 費 用	263
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 46,723
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連連株式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連連株式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 603,028
売	△ 603,028
買	△ 603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 64,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,437
(F) 解 約 差 損 益 金	36
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 46,723
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。